

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 松下 田佳子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 松下 田佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 5月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 5月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 11月30日
売上高 (千円)	3,241,195	2,927,041	6,438,466
経常利益 (千円)	179,551	141,188	331,607
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	108,296	96,852	245,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,971	72,414	367,117
純資産額 (千円)	1,403,883	1,600,175	1,547,771
総資産額 (千円)	7,124,755	6,867,472	6,937,633
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	10.87	9.72	24.60
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.70	23.30	22.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△27,640	224,305	△69,799
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△37,943	△87,897	△92,536
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,376	86,457	△85,622
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,188,697	1,195,071	974,154

回次	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.72	3.35

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

（経営成績の分析）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ景気は緩やかな回復基調にあります。新興国経済の下振れ懸念や年明けからの円高・株安など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度に引き続き新規需要開拓、生産効率の向上などの事業基盤の拡充に注力致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、国内売上は前年並みに推移しましたが、海外売上が減少したため売上高2,927百万円（前年同期比9.7%減）となりました。利益については、売上の減少に加えて、主に人件費や減価償却費が増加したこと等により、経常利益141百万円（前年同期比21.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

（財政状態の分析）

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が220百万円増加し、受取手形及び売掛金が343百万円減少したこと等により、6,867百万円（前連結会計年度末比70百万円減）となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が196百万円減少し、長期借入金が66百万円増加したこと等により、5,267百万円（前連結会計年度末比122百万円減）となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が76百万円増加し、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したこと等により1,600百万円（前連結会計年度末比52百万円増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,195百万円（前年同期末残高1,188百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は224百万円（前年同期は27百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益141百万円、売上債権の減少額343百万円、仕入債務の減少額196百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は87百万円（前年同期は37百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得による支出87百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は86百万円（前年同期は32百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出225百万円、短期借入金の純増額40百万円等によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は137百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発による新製品は、次のとおりであります。

- ・ 1 液型焼付ウレタン樹脂塗料
- ・ H A A タイプ艶消粉体塗料

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年7月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	—	10,000,000	—	500,000	—	41,095

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
川上塗料共栄会 ※	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	728	7.28
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1-1-3	601	6.01
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	570	5.70
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	260	2.60
大石 和弘	埼玉県新座市	250	2.50
関西ペイント(株)	大阪市中央区今橋2-6-14	248	2.48
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	225	2.25
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	205	2.05
川上塗料従業員持株会	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	166	1.66
宮原 宏治	三重県北牟婁郡紀北町	163	1.63
計	—	3,417	34.17

- (注) 1. ※は当社取引先の販売店持株会であります。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(普通株式) 52,000	—	—
完全議決権株式（その他）	(普通株式) 9,905,000	9,905	—
単元未満株式	(普通株式) 43,000	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,905	—

② 【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町 2－41－1	28,000	—	28,000	0.28
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町2 －8－24	—	24,000	24,000	0.24
計	—	28,000	24,000	52,000	0.52

(注) (株)友進商会は当社取引先の販売店持株会である川上塗料共栄会（兵庫県尼崎市塚口本町2－41－1）の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新役職	旧役名	旧役職	氏名	異動年月日
取締役	技術本部長 兼粉体塗料技術部長 兼第1技術部長 兼第2技術部長	取締役	技術本部長 兼粉体塗料技術部長 兼第2技術部長	村田 泰通	平成28年3月21日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,154	1,195,071
受取手形及び売掛金	2,483,911	2,140,434
商品及び製品	811,723	861,408
仕掛品	37,511	25,902
原材料及び貯蔵品	256,829	270,759
その他	87,627	97,245
貸倒引当金	△4,109	△4,108
流動資産合計	4,647,648	4,586,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	385,044	378,274
機械装置及び運搬具（純額）	172,158	214,528
土地	733,008	733,008
その他（純額）	184,452	172,676
有形固定資産合計	1,474,663	1,498,487
無形固定資産	11,560	10,308
投資その他の資産		
投資有価証券	678,069	643,136
その他	137,275	128,826
貸倒引当金	△11,584	—
投資その他の資産合計	803,760	771,962
固定資産合計	2,289,985	2,280,758
資産合計	6,937,633	6,867,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,712	1,785,191
短期借入金	1,313,486	1,361,058
未払法人税等	23,444	44,578
その他	365,293	305,189
流動負債合計	3,683,936	3,496,017
固定負債		
長期借入金	750,874	817,364
役員退職慰労引当金	57,952	62,758
退職給付に係る負債	696,926	701,470
その他	200,173	189,686
固定負債合計	1,705,925	1,771,279
負債合計	5,389,862	5,267,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	708,149	785,058
自己株式	△7,471	△7,538
株主資本合計	1,241,773	1,318,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,821	296,197
退職給付に係る調整累計額	△13,823	△14,636
その他の包括利益累計額合計	305,998	281,560
純資産合計	1,547,771	1,600,175
負債純資産合計	6,937,633	6,867,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	3,241,195	2,927,041
売上原価	2,624,444	2,370,729
売上総利益	616,750	556,311
販売費及び一般管理費	※ 456,513	※ 425,463
営業利益	160,237	130,848
営業外収益		
受取利息	103	55
受取配当金	6,246	9,291
持分法による投資利益	1,205	1,927
技術権利料	13,789	9,409
その他	14,360	5,418
営業外収益合計	35,704	26,103
営業外費用		
支払利息	11,386	8,416
クレーム補償金	4,443	3,835
その他	560	3,510
営業外費用合計	16,390	15,762
経常利益	179,551	141,188
税金等調整前四半期純利益	179,551	141,188
法人税、住民税及び事業税	40,650	38,438
法人税等調整額	30,604	5,898
法人税等合計	71,255	44,336
四半期純利益	108,296	96,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,296	96,852

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	108,296	96,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,657	△23,624
退職給付に係る調整額	27,016	△813
その他の包括利益合計	114,674	△24,437
四半期包括利益	222,971	72,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,971	72,414
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	179,551	141,188
減価償却費	48,758	53,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	229	△11,585
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,443	3,843
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,824	4,806
受取利息及び受取配当金	△6,350	△9,347
支払利息	11,386	8,416
為替差損益 (△は益)	△779	1,966
持分法による投資損益 (△は益)	△1,205	△1,927
売上債権の増減額 (△は増加)	222,840	343,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,603	△52,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215,081	△196,521
その他	△207,885	△47,111
小計	83,686	238,691
利息及び配当金の受取額	6,350	9,347
利息の支払額	△11,441	△8,228
法人税等の支払額	△106,236	△15,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,640	224,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,176	△87,260
無形固定資産の取得による支出	△6,750	△260
投資有価証券の取得による支出	△180	△180
その他	25,162	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,943	△87,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	40,000
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△218,725	△225,938
リース債務の返済による支出	△8,951	△8,199
配当金の支払額	△19,946	△19,356
その他	△0	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,376	86,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	755	△1,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,452	220,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,150	974,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,188,697	※ 1,195,071

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.2%から、平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,563千円減少し、法人税等調整額が10,534千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

三井物産ケミカル(株)の売掛債権に対する保証額であります。

前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
27,603千円	24,788千円

2. 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
一千円	31,429千円

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
従業員給料及び手当	117,027千円	110,407千円
運賃及び荷造費	74,418	78,023
退職給付費用	23,227	9,634
役員退職慰労引当金繰入額	5,414	4,806
貸倒引当金繰入額	229	△9,056

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金	1,188,697千円	1,195,071千円
現金及び現金同等物	1,188,697	1,195,071

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	19,946	2	平成26年11月30日	平成27年2月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額のうち、1円は第100期記念配当であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	19,943	2	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

当社グループは塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益	10円87銭	9円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	108,296	96,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	108,296	96,852
普通株式の期中平均株式数(株)	9,965,988	9,963,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月15日

川上塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 守谷 義広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。